

第4章

分野別の 生産振興の方向

No.1 農業

No.2 林業

No.3 水産業



農業

安全・安心で高品質な農畜産物を安定的に生産する産地体制を維持・強化するため、労働力の確保、軽減のためのシステム化や革新的な技術の導入を促進するとともに、基盤整備を契機に担い手への農地の集積・集約化を加速させるなど、省力・低コスト生産を推進します。

また、高収益作物や輸出、加工業務用仕向けなど、多様なニーズに対応できる産地を育成するほか、気候変動に伴う自然災害や病害虫、家畜疾病等の発生防止と被害軽減に向けた取組を強化します。

米



1 県産米をけん引する 「青天の霹靂」 ブランド力の強化

- リモートセンシングやICTを活用し、「青天の霹靂」のきめ細かな栽培管理による良食味生産のレベルアップを進め、ブランド米としての評価をより確実なものとし、県産米の評価向上と新たな顧客層の獲得を図ります。
- 県内外でのトップセールス、パブリシティを活用したPR、大手量販店でのフェアや試食販売などを実施します。

2 市場ニーズに 対応した多様な 米づくりの推進

- 業務用米としてニーズが高い「まっしぐら」などの主力品種は、適地への作付けを誘導し、食味・品質にブレのない安定生産を推進します。
- 県内家庭用を主体として評価が高い「つがるロマン」を超える食味や栽培特性を有する新品種の導入を目指し、新銘柄米づくりを推進します。
- 有機・特別栽培米など安全・安心で付加価値の高い米づくりを推進します。
- 低アミロース米や酒米など多様な需要に対応した特色ある米づくりを推進します。
- 「日本一健康な土づくり運動」と連動しつつ、低温や高温などの気候変動に対応した生産指導の徹底により、良食味・高品質な米づくりを推進します。

3 労働力不足に対応した生産技術の導入促進

- 省力・低コスト化などが期待できる水稲の直播栽培や、疎植栽培、高密度は種育苗移植栽培、自動ほ場水管理システム、自動操舵システムなど労働力不足に対応した先端技術の導入を促進します。
- 農作業の省力化と生産コストの低減を図るため、農地の大区画化や排水対策などの基盤整備を進めます。
- 農地の集積・集約化や機械・施設の効率的な利用により、経営の体質強化を図ります。

4 飼料用米や輸出用米による水田の有効活用

- 水田のフル活用に向け、制度の活用による飼料用米、新市場開拓用米（輸出用米等）の定着・拡大を図ります。
- 飼料用米、稲 WCS、稲 SGS、水田放牧など、地域の実情に応じた多様な耕畜連携の取組を推進します。
- 飼料用米などを持続的に作付けするため、団地化や直播栽培などによる省力・低コスト化を推進します。
- 輸出用などの価格競争力のある多収性品種の研究開発を推進します。
- 省力・低コストな米づくりを進め、稲作経営の規模拡大や野菜などの複合化を図ります。



あomorい米生産技術研修会



水稲直播栽培現地研修会

事例

水田を活用したブロッコリー産地の育成

県では、米の消費量が年々減少傾向にあることから、稲作農家の所得を確保するため、国の産地交付金等を活用した野菜などの高収益作物への転換を推進しています。

つがる市では、地域の基幹品目であるトマト、ねぎとの労力競合が少ない転作作物として平成12年からブロッコリーを導入してきました。平成26年度からは、産地交付金の交付単価を15千円/10aに増額し、稲作単作経営から高収益作物であるブロッコリーを取り入れた経営の複合化を誘導してきました。

これらの取組により、平成29年では生産者数130戸、栽培面積76haとなっており、米価に左右されない複合経営が展開されています。



転作のブロッコリー

野菜

1 先端技術等の活用による労働力不足の克服と高品質・安定生産の推進



ドローンによる防除作業

- ドローンなどの先端技術を活用した省力防除体系などを確立・導入し、野菜の省力・低コスト化を推進します。
- 緑肥作物やねぎなどを導入した輪作体系の確立や、土壌診断に基づく土壌改良などにより、農薬に頼らない連作障害の防止と生産の安定化を図ります。
- 主力野菜であるながいも、にんにくについては、優良種苗の供給拡大に向けた体制強化、革新的栽培技術や病害虫防除技術の開発・普及などに取り組み、産地力の一層の強化を図ります。
- だいこんやごぼうなどの露地野菜については、省力・低コスト化や輪作体系の導入を推進します。
- トマトなどの施設園芸については、労働力不足に対応した自動施肥かん水装置等の省力化技術の導入による作付面積の維持・拡大を図るほか、集出荷施設などの計画的な整備・機能向上による産地力強化を図ります。

2 地域特性を生かした高収益野菜や加工業務用野菜などの導入による経営強化

- 水田への高収益な野菜の導入による複合経営を推進します。
- 水田を活用し、実需者と連携した加工・業務用野菜の産地づくりを推進します。
- 本県の気象条件等を生かしたミニトマト、いちごなどの生産拡大を図ります。
- 冬の寒さを生かした「寒締め菜」や「雪下にんじん」の生産など地域に適した「冬の農業」を推進します。

事例

ながいも産地力強化の取組

県では、「ながいも産地日本一」の奪還を目標に「あおもりながいも産地力強化戦略」を展開しています。戦略では、生産力の向上、担い手の確保・育成、流通・販売力の強化を施策の柱として取組を進めています。

具体的には、高度な生産技術により、ながいもの高品質多収生産を実践し、地域農業のリーダーとして担い手の育成に積極的に取り組んでいる篤農家を「ながいもの達人」として認定し、若手生産者を対象とした「プロフェッショナル養成所」を開設して、達人の優れた技術の伝承に努めています。

そのほか、関係機関と連携して、省力技術の体系化など総合的に取り組むことにより、1戸当たりの作付面積の拡大や単収向上を図り、ながいも産地日本一を目指しています。



ながいもプロフェッショナル養成所

畑作物

- 大豆・小麦・そばについては、生産技術研修会などの開催による基本技術の徹底や、実需者ニーズに対応した品種の導入、農地集積・集約化などにより、低コスト・安定多収生産を推進します。
- 葉たばこやホップについては、経営の安定化に向け、たばこ耕作組合など関係団体の取組を支援します。

花き

- キクやトルコギキョウなどの県全域で栽培されている主力品目については、省力・低コスト化を図る生産技術の高度化や、各産地の生産出荷体制の強化等により、消費者から選ばれる夏秋期の産地づくりを推進します。
- アルストロメリア、カンパニュラ、デルフィニウムなどの地域振興品目については、地域特有の気象条件や蓄積された技術力を生かし、特色ある花き生産の強化を図ります。
- 主力品目等の作付前後の空き施設を活用した補完品目の作付誘導により、花きの生産拡大を図ります。



葉たばこ収穫作業



アルストロメリア

事例

大豆300A技術の導入

大豆300A技術とは、水田作大豆の不安定な単収の要因である湿害を回避する耕起・播種技術で、単収300kg、品質Aクラス(1等、2等)を目指して名付けられたものです。

板柳町には大豆生産組織が7集団あり、全集団で同技術を導入しており、直近の平均単収は約170~190kg/10aと安定した収量を確保しています。

県産大豆(平成29年作付面積4,940ha)の9割は水田への作付けであり、降雨の多い年には、ほ場内滞水による湿害が度々発生していることから、収量・品質の向上が図られる大豆300A技術の普及拡大を図ります。



大豆の播種作業

りんご

1 労働力不足の克服と 高品質・安定生産の 推進



りんご園での知事現地激励



黒星病被害葉すき込み

- 労働力に関する求人求職のマッチングを促進するとともに、求職者の生産技術の向上を支援します。
- 高密度わい化栽培やジョイント栽培、新半わい化栽培などの新技術を取り入れた省力栽培を推進します。
- 近年、多発傾向にある黒星病については、平成30年度に策定した「青森県りんご黒星病発生防止総合対策」に基づき、適期防除に向けた発生予測システムを確立するとともに、被害葉の処理の徹底等を促進します。
- 「適正着果量確保推進運動」を展開し、高品質りんごの安定生産を推進します。
- 結実確保のための人工授粉及びマメコバチの適正な管理の実施、大雪などの気象災害に備えた事前・事後対策の徹底など、環境変動に対応した適正な管理の実施を促進します。
- りんご黄色品種の早期適正着果や、カラーチャートの利用による適期収穫の徹底など良食味果実生産を推進します。
- 本県の強みである周年出荷体制を維持するため、後期販売の要である有袋栽培の栽培面積の堅持に努めます。
- 土壌分析に基づく施肥や、病害虫発生予察に基づいた農薬の使用による低コスト栽培を推進します。
- 共同防除組織の防除作業受託による作業規模拡大や、組織再編による広域化を推進します。
- 国の「果樹経営支援対策事業」や「果樹未収益期間支援事業」を活用した改植・新植と災害に強い園地づくりを推進します。

2 安全・安心で 環境にやさしい りんご生産の推進

- 共同防除組織等が主体となり、地域ぐるみでの農薬適正使用の徹底や交信かく乱剤の使用を促進します。
- 特別栽培農産物など環境にやさしいりんごの生産拡大を図ります。
- 消費者から信頼されるりんご生産に向け、GAPの取組やトレーサビリティシステムの導入を推進します。

3 マーケットインの 視点に立った 果樹経営の推進

- カットリンゴなどの業務需要が拡大していることから、実需者が求める品質や価格帯に対応した低コスト栽培等に取り組む生産者を育成するとともに、安定供給体制の整備と加工専用園の導入を推進します。

4 輸りんごの 信頼確保と産地が 一体となった 輸出体制の強化

- 輸出先の規制等への迅速な対応による輸りんごの信頼確保を図るとともに、青森りんごの国際競争力強化に向けて、生産者も巻き込み、産地が一体となった輸出体制を構築します。

5 りんごの経営安定対策の 円滑な実施と果樹共済制度 及び農業経営収入保険の 加入推進

- 価格低迷時に、りんごの一部を市場から隔離する需給調整対策や、収入減少を補償する農業経営収入保険等の活用により、りんご生産者の経営安定を図ります。
- 自然災害等に備えるため果樹共済制度や、農業経営収入保険の加入推進を図ります。

事例

りんご産地の輸出体制づくり

県では、果実品質が向上した外国産との競合や植物検疫措置など輸出先の規制が強化されている中で、今後の更なる輸出拡大を図るため、各地域における中核的生産者の気運醸成による輸出をけん引する人材育成などに取り組んでいます。

具体的には、植物検疫制度に係る研修会や台湾・香港の輸入業者との情報交換等を実施するとともに、台湾派遣研修による市場調査や販売体験等を通じて、輸出先のニーズに対応したりんごの生産体制づくりを推進しています。

また、青森りんご輸出フォーラムの開催や、ベトナム向けりんごの植物検疫措置の緩和に向けた実証試験に取り組むなど、青森りんごの国際競争力の強化を図っていきます。



青森りんご輸出フォーラム

特産果樹

- さくらんぼは、「ジュノハート」の栽培技術の向上による高品質安定生産、県内統一出荷規格の遵守や有利販売に向けた販促活動などによるブランド化を推進します。
- ぶどうは、「シャインマスカット」など優良品種への更新や施設化の推進による高品質果実の生産を推進します。
- 東青地域のカシス、中南地域のもも、三八地域の西洋なしゼネラル・レクラークやネクタリンなど、希少性や端境期出荷といった地域の特色を生かした産地づくりや販路拡大を推進します。
- 生産者間の技術交流などによる生産組織の育成強化を図ります。



さくらんぼ「ジュノハート」



ぶどう「シャインマスカット」

事例

特産果樹の特色ある産地づくり

県内では、ぶどうやさくらんぼ、なしなどの特産果樹が古くから栽培されてきましたが、旧来品種の収益性低下や生産農家の高齢化、労働力不足等により、栽培面積や生産量が減少しています。

その一方で、津軽地方では、ぶどうの「スチューベン」のほか、ももやカシスなど特色ある産地化が進められています。また、県産業技術センターりんご研究所が育成した、大玉で食味が優れたさくらんぼ新品種「ジュノハート」や、消費者ニーズの高い大粒のぶどう「シャインマスカット」、さらには「津軽の桃」として定着してきた「川中島白桃」などは、県外の産地と対等に競争できる特産果樹として生産者の関心が高く、栽培面積も増加傾向にあります。

このため、県では、優良品種への改植・新植などによる園地の若返りを積極的に進めていくほか、雨よけハウスなどの施設整備を支援することで、高品質安定生産による競争力の高い産地の育成を図っていきます。



川中島白桃

畜産

1 肉用牛

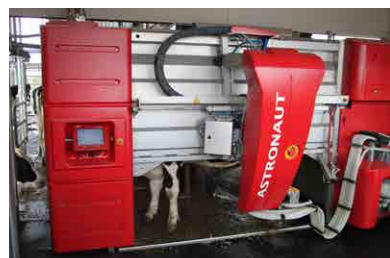
- 遺伝子解析技術や他県の優良種雄牛の精液を活用した能力の高い種雄牛づくりを推進します。
- 県基幹種雄牛等を活用した優良な雌牛群の整備を推進します。
- 高品質な牛肉の生産に向けて、肥育牛等の飼育管理技術の向上を図ります。
- 地域飼料資源や放牧等を活用した、日本短角種の生産を推進します。
- ICT等を活用した飼育管理など、先端技術の導入により生産性の向上を図ります。

2 乳用牛

- 牛群検定の活用や、搾乳ロボットなど省力化機械施設の整備により効率的な酪農経営の確立を図ります。
- 性判別精液の積極的な活用や1頭当たりの生産性も加味した改良等により、能力の高い牛群の整備を推進します。
- 牧草などの自給飼料やTMR(混合飼料)の積極的な利用により、高品質で低コストな生乳生産を推進します。



全国和牛能力共進会への出品



ロボットによる搾乳

事例

種雄牛づくりの取組

県では、和牛の産地力強化に向けて、「第1花園」に続く肉質や増体能力に優れた種雄牛づくりに取り組んでいます。

これまで、兵庫系など血統のバランスにも配慮しながら、全国有数の和牛産地との精液交換などにより種雄牛づくりを進めており、平成30年2月には、10番目の県基幹種雄牛として「春待白清」を指定しました。

今後は、これまでの取組に加え、種雄候補牛を生産する繁殖雌牛の遺伝子解析など、新たな技術も活用しながら、次世代の種雄牛づくりを進めていきます。

はるましらすきよ
「春待白清」産子の肉質

3 鶏



青森シャモロック

- 青森シャモロックの安定的なひなの供給体制の整備と、飼育管理マニュアルの遵守により生産体制を強化します。
- 飼育管理技術の高度化による生産効率の向上と衛生管理の徹底による安全・安心な鶏卵、鶏肉の生産を推進します。
- 飼料用米などの地域飼料資源を活用した付加価値の高い卵の生産を推進します。
- 飼養規模の拡大に当たっては、農場周辺への環境や衛生管理の徹底を図ります。
- 地域イベントなどを活用して県産鶏卵、鶏肉のおいしさのPRによる地産地消や、養鶏業への理解醸成を推進します。
- 高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生防止に向けた取組を強化します。

4 豚

- 衛生管理の徹底による安全・安心な高品質肉豚の生産を推進します。
- 豚流行性下痢 (PED) 等の家畜伝染病の発生防止に向けた取組を強化します。
- 地域イベント等を活用して県産豚肉のおいしさなどのPRによる地産地消や、養豚業への理解醸成を推進します。
- 飼養規模の拡大に当たっては、農場周辺への環境や衛生管理を徹底します。

5 飼料作物

- 輸入飼料に依存しない安定した畜産経営の確立に向け、飼料用とうもろこしや飼料用米などの利用と作付けの拡大を推進します。
- 公共牧場の再編整備や機能分担などにより、飼料生産基盤としての有効活用と新たな放牧体制を構築し、牧場利用率の向上を図ります。
- 畜産の労働力不足へ対応するために、畜産コントラクターを育成し、効率的な良質飼料の増産による経営改善を推進します。

事例

畜産コントラクターによる飼料生産やTMRの生産・供給

酪農経営における飼料生産は、多くの労働力が必要となり、特に家族経営の場合、繁忙期には家畜管理作業との両立が難しく、長年の課題となっていました。

本県では、飼料作物の生産に必要な作業を受託するコントラクター（作業受託組織）6組織が活動しており、飼料生産、サイレージ調製のほか、堆肥等の運搬・散布作業を行っています。中でも、東北町と六ヶ所村のコントラクターは、補助事業によりTMRセンターを整備し、地域の酪農家にTMR（完全混合飼料）を供給しています。

他の地域でもコントラクター設立の動きがあることから、県では、組織体制づくりを支援しています。



コントラクターによる
収穫作業

農業農村整備

1 農業の競争力強化

- 農地中間管理機構と連携したほ場整備などの基盤整備により、担い手への農地集積・集約化を加速させます。
- 省力・低コスト化を図る農地の大区画化や高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進する水田の汎用化、畑地化などの基盤整備を推進します。
- 農地と農村・農業施設をつなぎ、農作業や輸送の効率化を実現する農道の長寿命化などの対策を推進します。

2 農村地域の防災・減災対策

- 将来に渡る農業用水の安定供給と排水機能の維持のため、農業水利施設の長寿命化対策と水管理や維持管理の省力化対策を推進します。
- 洪水や地すべり、波浪などから農地を保全する防災ダムや海岸堤防などの施設の更新整備を推進します。
- 農村地域の安全を確保するため、ため池等の農業水利施設の防災・減災対策を推進します。

3 農業・農村の多面的機能の発揮

- 地域住民などによる農地、農道、水路などを対象とした保全活動や、普及啓発などを促進します。
- 農村の生活環境の向上のため、集落内の道路や水路の機能維持や老朽化対策を推進します。
- 生態系の保全・再生に配慮した水路整備による多面的機能の増進を図ります。
- 農業用水の水質や農村地域の生活環境の改善に向け、農業集落排水施設の適時更新や施設の集約・再編を推進します。
- 農村の地域資源を活用した再生可能エネルギーを生産する小水力発電施設の整備を支援します。



ため池整備



三本木地区小水力発電施設

林業

森林が有する水資源のかん養や、県民の生命・財産を守る土砂災害の防止など公益的な機能が発揮されるよう、森林資源の循環利用に向けて、新たな森林経営管理制度も活用しながら、再造林や間伐等の森林整備を推進します。

また、林業の生産性向上や林業労働力の確保・育成を図るとともに、県産材の利用促進に向けた公共建築物での需要拡大のほか、首都圏等でのニーズに対応した製品開発や販路拡大、特用林産物の生産振興に取り組めます。

さらに、隣県とも連携しながら、北上する松くい虫やナラ枯れ被害等の防除対策を強化します。

森林の持つ多面的機能の発揮

1 再造林や間伐等 森林整備の推進

- 「青い森づくり推進機構」との連携や、伐採から造林保育までを一貫して作業できる林業事業体を育成し、伐採跡地への再造林を推進します。
- 森林経営計画の作成を促進し、下刈り、除伐、間伐等の確実な実施により、健全な森林を育成します。
- 潜在的な植生がヒバである地域において、ヒバ林への誘導を進めるなど、適地適木による森づくりを推進します。
- 市町村が森林経営管理制度を円滑に運用できるよう、森林所有者等への制度周知や、地域林政アドバイザーの情報提供等を行います。

2 優良種苗の 安定供給



カラマツ挿し木苗生産技術実証試験

- 生産技術の普及・定着などにより、植栽可能時期が長く、活着率に優れたコンテナ苗の生産を促進します。
- 全国的に需要が高いものの、生産量が極めて少ないカラマツの種苗生産については、採種園の造成や挿し木苗生産技術の実証・普及等により安定した生産体制を構築します。
- 花粉症対策スギの採種園・採穂園を造成し生産体制を強化します。
- マツ材線虫病抵抗性クロマツの開発など、需要に応じた造林用林木の育種を進めます。

3 森林の保全

- 地域森林計画や治山事業等の関連事業により保安林の指定を進めます。
- 山地災害危険地区等において、治山ダムなどの施設整備を行うとともに、針広混交林等への誘導・造成など災害に強い森づくりを推進します。
- 野焼きに対する注意喚起などにより山火事や気象災害等の防止対策を推進します。
- 上空及び地上からの監視や被害木の適切な処理の徹底など、松くい虫やナラ枯れ被害等の防除対策を推進します。



ナラ枯れ被害防除研修

4 社会全体での森づくり

- 企業等に対する積極的な提案活動などを通じて、森づくり活動への様々な主体の参加を促します。
- 緑の少年団をはじめ、幅広い世代に対する森林環境教育の実施など、健全な「水循環システム」を次世代へ継承する取組を推進します。

5 県民環境林の経営方針に基づく適切な管理・経営

- 隣接する私有林との共同による施業集約化や路網整備など、コスト削減による収益の確保に努めます。
- 企業の森と連動したJークレジット制度やネーミングライツの活用による森林整備を推進します。

林業の持続的かつ健全な発展

1 林業生産性の向上

- 施業地の集約化を進め、森林経営計画の作成を支援します。
- 造林や保育、素材生産を効率的に行うため、路網の整備や高性能林業機械の導入を進めるとともに、新たな技術の普及を図ります。
- 育林コストの低減に向け、低密度植栽や早生樹種の導入等について検討を進めます。
- 利用期を迎えた森林については、再造林を前提とした主伐を推進します。
- リモートセンシングやICT技術を活用した森林資源把握技術の導入を促進します。

2 林業就業者の確保・育成

- 林業関係団体や「林業女子会@青森」と連携したPR活動、体験学習など若年層への魅力発信とともに、就業希望者に対して森林・林業に関する基礎知識や技術を習得させるための研修を実施します。
- 国の事業を活用し、新規就業者の育成やその後のキャリア形成について支援するとともに、高性能林業機械を活用した効率的な作業に対応できる現場技能者を育成します。
- 雇用管理の改善や、労働災害の防止、経営基盤の強化など、若い人が働きやすい環境づくりに取り組む林業事業体を支援します。



技術者育成研修

3 森林組合の経営基盤強化

- 森林組合が地域の林業や森林経営の中心的担い手としての役割を果たせるよう、経営基盤及び業務執行体制の強化を図ります。

県産材の安定供給と利用の確保

1 木材製品の生産振興

- 加工機械や乾燥機等の導入による、低コストかつ安定的な木材供給と効率的な加工流通施設の整備を推進します。
- 大径化するスギ材の有効活用に向け、製材所等に対するロングスパン部材の普及や、市町村等への働きかけにより、公共建築物への利用を促進します。

2 木づかい運動や木育の推進と住宅への利用促進

- 需要者と製材事業者のマッチングや、県産材使用による公益性・環境貢献などを前面に打ち出した一般消費者等に対するPRにより、県産材の積極的な利用を促進します。
- 木製の家具・玩具の情報発信や木育など、県民が木と触れ合う活動を促進します。
- 中古マンション等のリノベーション資材や住宅等への木製窓枠の普及により県産材の新規需要開拓を進めます。

3 公共建築物等への利用促進

- 県の関係部署及び市町村等に対する働きかけを進め、公共建築物や土木資材としての利用を推進します。

4 木質バイオマスのエネルギー利用促進

- 木質バイオマスの熱利用や発電利用による再生可能エネルギーの地産地消を促進するとともに、低コスト丸太生産と併せた林地残材収集システムの構築を図ります。
- 「木の駅」の拡大や自伐林家向けの集荷ポイント整備を進め木質バイオマスを地域で流通させる取組を推進します。



LVL製品（県産スギ）



公共建築物への県産材利用

山村地域の活性化

1 特用林産物の 生産振興

- シイタケ原木の安定生産に資する伐採跡地へのナラ等の広葉樹造林や、アラゲキクラゲの生産・消費拡大、うるし苗木の優良系統選抜など、特用林産物の生産拡大に向けた取組を推進します。
- 特用林産物生産施設の整備や、生産性向上に向けた技術の普及を図ります。

2 森林資源を活用した 山村の振興

- きのこや山菜の加工、森林資源を材料とした工芸品づくり、炭焼き体験など観光や健康分野と連携し、山村地域の活性化を図ります。
- 地域住民や森林所有者が協力して実施する里山林の保全等の取組を支援します。

事例

木製玩具を活用した「木育」の推進

県では、スギを中心とした県産材の需要拡大や森林の役割に対する理解を深めるため、木と触れ合う「木育」を推進しており、幼児から大人までが身近に木と触れ合う機会の創出や、木育活動のネットワークの構築などに取り組んでいます。

これまで、県の「わんどの木育」普及推進事業や市町村が実施するイベント等において、NPO法人とともに、県産材玩具での遊び体験、木を使ったものづくり体験、パネル展示等を行ってきました。

今後は、子どもの「木育」を通じて、子育て世代の大人にも県産材に親しんでもらう機会を提供し、県産材を利用した住宅の普及を図っていきます。



木製玩具で遊ぶ子どもたち

No. 3 水産業

分野別の生産振興の方向

水産資源の変動などのリスクを軽減し、漁業所得の向上と漁業経営の安定を図るため、「つくり育てる漁業」を一層推進するとともに、水産資源の早期回復に向けた「資源管理型漁業」を着実に進めます。

また、衛生管理体制の強化や新たな物流システムを活用した高付加価値化等により魚価の向上に取り組むとともに、藻場造成などの漁場整備や漁港の高度利用により生産力の向上を図ります。

国における水産政策の改革の動向を注視しつつ、「浜の活力再生プラン」等に基づく漁村地域の主体的な取組を促し、漁業の担い手を確保・育成するとともに、漁業協同組合の合併促進により経営基盤の強化を図り、水産業の持続的な発展と漁村の活性化につなげます。

海面漁業

1 つくり育てる 漁業の推進



ホタテガイ実態調査

- ホタテガイ養殖業者の高齢化や後継者不足が進んでいることから、安定した生産体制の構築に向け、養殖管理の効率化や省力化を図ります。
- 良質な大型ホタテガイ生産の拡大に向けた適正養殖可能数量（TASC）の検証や長期的な「成貝づくり促進プラン」の推進を図ります。
- ヒラメやサケ、サクラマスなどの資源増大に向けた効果的な種苗放流事業を推進します。
- 外海域での養殖業を推進するため、民間企業や試験研究機関等と連携したサーモン養殖等の事業化に向けた取組を促進します。
- コンブやウニなど、磯根資源の品質安定化と養殖技術の普及・指導を行います。

2 資源管理型漁業の 推進



ヒラメ種苗放流

- 漁業者の資源管理・収入安定対策を進め、漁獲可能量制度（TAC制度）に基づいた漁獲量や漁獲努力量の適正管理により、資源管理型漁業を着実に推進します。
- クロマグロは、平成30年7月から漁獲可能量制度による資源管理の対象となったことを踏まえ、漁協ごと、漁業種類ごとに漁獲数量の管理に努めます。
- 漁協などに、資源管理計画への参加者を増加させるよう働きかけ、資源の維持増大を図ります。

3 安定した 漁業経営の推進と 漁協の体質強化

- 青森県沿岸漁業就業者確保育成センターによる求人・求職情報の収集・提供や、新規就業者の漁業経営参入に向けた体制づくりを推進します。
- 就業希望者への漁業の魅力発信や、漁業経営のモデル化・見える化、インターンシップの実施により就業を促進します。
- 作業の効率化や経費の削減に向け、複数の漁業者が共同して漁労作業などを行う協業化の取組を推進します。
- 「浜の活力再生プラン」等の計画策定に当たっての指導・助言を行い、漁村地域の活性化に向けた取組を促進します。
- 漁業後継者育成研修「資陽塾」^{ひんようじゅく}の開催により、後継者の技術や経営力向上を図ります。
- 若手漁業者の資質向上のため、自主的な研究活動や実践活動の推進に向けた指導を行うとともに、取組実績の発表や情報交換の場を提供します。
- 加工・流通に関する研修会などを通じて、若手漁業者による6次産業化など水産物の付加価値を高める取組を促進します。
- 青年漁業士や指導漁業士の認定と資質向上のための研修会を開催します。
- 浜のマネージャーとして経営感覚を磨いた意欲ある漁業者や漁協職員に対し、研修会や講演など知識研さんとなる機会を提供し、地域をけん引する人財として育成します。
- 浜での女性の活躍の場を増やすため、青年漁業士や指導漁業士などの候補となる女性漁業者の掘り起こしを促進します。
- 漁業共済組合などと連携し、資源管理・収入安定対策を活用した漁業共済と積立ぷらすへの加入率向上に努め、漁業経営の安定化を促進します。
- (公社) 青森県漁協経営安定対策協会などと連携し、漁協合併等による経営基盤強化を促進します。

4 秩序ある 海面利用体制の確保

- 法令や許可・承認内容に則した操業に向け、指導取締りや漁業者による漁場監視の指導を行います。
- 漁業者間の漁場紛争を防止するため、当事者間の理解の醸成を図り、双方が円滑に操業できるよう漁業調整を推進します。
- 漁船登録制度の遵守に向け、検認などを確実に実施します。



漁場監視に係る指導

5 安全な操業体制の 確立

- 救命胴衣の着用推進などの指導を強化します。
- 指導無線などにより安全操業に関する情報提供を行います。

6 省力化の推進と 収益力の向上

- ICTの活用などにより、漁業環境の状況を把握し、ホタテガイにおける養殖作業の効率化、省力化を促進します。
- ICTを活用したスルメイカ漁に関する情報提供により、効率的な操業による経費削減を図り、イカ釣り漁業の経営改善を推進します。
- 漁業者の意識改革や所得向上のため、漁獲した水産物を食品スーパーで漁業者自ら直接販売する機会を設けます。
- 新造船を運用する漁船リース事業により、経営の強化を図ります。
- 操業経費に占める比率が大きい燃油や人件費の削減により、漁船漁業の収益性を向上させます。

7 安全・安心な水産物の安定供給に向けた衛生管理体制の強化

- 水産物の衛生管理対策を強化するため、市町村等と連携し、閉鎖型荷捌所や前面岸壁における屋根の整備等を推進します。
- 地震・津波や台風等の自然災害に対応した陸揚げ岸壁の耐震強化や防波堤のかさ上げなどの防災・減災対策を推進します。
- 老朽化が進んでいる漁港施設の計画的な長寿命化対策を推進します。
- ホタテガイなど二枚貝の貝毒等の調査やEU輸出養殖施設などの登録・監視を実施します。
- ホタテガイ貝殻や残さなどの水産系副産物の利用拡大に向けて、新たな用途の開発によりリサイクルを促進します。

8 水産資源の回復や海域の生産力向上に向けた漁場の整備

- 磯焼けした藻場の回復や漁場管理技術の普及・指導を強化します。
- 本県沿岸地域や河川、湖沼の水質などの定点調査を実施します。
- 外海域では、魚類の産卵や稚魚の育成の場となる藻場を始め、幼魚の育成場、成魚が生息する魚礁漁場など、沿岸から沖合まで一体的に整備します。
- 陸奥湾では、稚ナマコやマコガレイ稚魚の育成の場となる藻場や、成魚が生息する魚礁漁場の広域かつ一体的な整備を進めます。
- 漁港を活用したナマコ種苗生産などの取組を普及・指導します。
- 海浜などの清掃活動の推進により、水資源の重要性に対する県民意識の醸成を図ります。



魚礁に集まるウスメバル



漁港を活用したナマコ種苗生産

内水面漁業

1 内水面漁業の振興

- 県産種苗の活用や、水産資源の保全と適正な利用に関する普及啓発により、淡水魚資源の増殖を推進します。
- 淡水飼育用として開発された大型ニジマス新サーモンについて、内水面養殖業での生産体制の整備と販売体制の確立を図ります。
- シジミについて、稚貝放流に係る指導のほか、成長や現存量などの把握に努めることにより、シジミ資源の維持・増大を図ります。



シジミの資源管理



大型ニジマス「新サーモン」

2 秩序ある内水面利用体制の確保

- 法令や許可に則した操業と遊漁のマナー向上に向け、情報発信による啓発、指導取締りや漁業者による漁場監視の指導を行います。